

ブルンジ月報（２０１９年１０月）

主な出来事

【内政】

- ２２日，第５回政党及び地方議会代表者会合が開催された。

【外政】

- ３日，タンザニアから５９０人のブルンジ難民が帰還した。
- ２３～２４日，ブトレ第２副大統領は，ソチで開催されたロシア・アフリカサミットに出席した。

【経済】

- １１日，ブルンジ通信規制・管理庁が，オープン・デーを開催した。同庁長官は，ブルンジ人の携帯電話保有率は約５３％，インターネットへのアクセス率は１０％程であると発表した。
- １１日，外貨不足によりセメントが輸入できず，セメント供給が不足している。
- ２５日，ブルンジ統計・経済学機構（ＩＳＴＥＥＢＵ）は，２０１８年の一人当たりＧＤＰが３１５米ドルであると発表した。

【その他】

- １７日，リプロダクティブ・ヘルスに関する会議が開催された。

※以下は，明示したものを除き，ブルンジ・オンライン・メディア Iwacu の報道を取りまとめたもの。

【内政】

・ 第５回政党及び地方議会の代表者会合開催（２３日）

２２日，各政党と地方議会の代表者は，現在の政治及び治安状況を評価するため，２０１９年６月に続き本年に入ってから５回目の会合を行った。

【外政】

・ ５９０名のブルンジ難民の帰還（４日）

３日，タンザニアから５９０名のブルンジ難民がブルンジに帰還した。タンザニア在住のブルンジ難民は約２０万人いるとされ，同ブルンジ難民の帰還は，２０１７年から継続している。２０１８年３月に，ブルンジ，タンザニア，ＵＮＨＣＲの三者で署名された三者協定では，毎週２，０００人の難民の帰還を合意している。本年８月，タンザニアとブルンジ政府は，タンザニア難民キャンプに収容されている全ブルンジ難民の帰還に合意した。

・ ブトレ第２副大統領のロシア・アフリカサミット出席（２１日，２８日：RTNB）

21日、ブトレ第2副大統領は、ロシア・アフリカサミットに出席するため、ソチを訪れた。同副大統領は、ロシア側との二国間会談の成果として、ロシア側はブルンジが平和で安全であると認め、両国は協力関係を強化することで一致したと述べた。

【経済】

・両替所における外貨不足（10日）

9月17日にブルンジ中央銀行は外貨両替に関する規制（当館注：外貨両替所の開所に係る最低資本金を5,000万ブルンジ・フランから1億ブルンジ・フランに引き上げる変更）を導入したが、両替商の間では、中央銀行及び商業銀行が外貨両替所に外貨を提供せず、両替商が成り立たないとの不満が出ている。

・ブルンジ通信規制・管理庁オープン・デーの開催（11日）

11日、ブルンジ通信規制・管理庁（ARCT）は、オープン・デーを開催し、マニラムパ（Donatien MANIRAMPA）同局長は、「ブルンジ人の約53%が携帯電話を保有している一方、インターネットへのアクセス率は10%程度である。これは、ブルンジ人の多くが地方に居住しているにもかかわらず、通信アンテナが都市部にのみ設置されているためである。かかる状況を改善するために、国全体に電子通信ネットワークを網羅させるユニバーサル・サービス基金を設立する予定である。」と述べた。

・ブジュンブラ市のセメントの供給不足（11日）

10月初旬より、外貨不足によりセメントが輸入できないため、セメントの供給不足に陥っており、国内のセメント会社のセメントの価格も値上がりしていると、ブジュンブラ市内業者が訴えた。

・2018年の一人当たりGDP（25日）

25日、ブルンジ統計・経済学機構（ISTEEBU）が発表したところによると、2018年のブルンジの一人当たりGDPは315米ドルであった。2005年には143米ドルであったことから着実に成長しているが、同機構は、ブルンジ政府が2025年に達成目標（Burundi Vision 2020-2025）としている700米ドルにはほど遠いと分析した。

【その他】

・初の視聴覚障害者の大学入学（4日）

ブルンジで初めて、視聴覚障害を持つ大学生が国内のHope Africa大学の社会サービス・コミュニティ開発学科に入学した。同学生は、音声を認識するソフトウェアの入ったパソコンを所持しているが、図書館で調べ物をするには点字の教材が適しており、点字教材の拡充の必要性を訴えた。

・ブジュンブラ市内コレラ発生状況（9日）

ブジュンブラのRukaramu地区で、少なくとも14人がコレラに感染し、2人が死亡した。

・世界ガールズ・デー（10日）

9日、ニビヤバンディ人権・ジェンダー・社会問題大臣は、世界ガールズ・デーに際して、「ブルンジの女子学生は中途退学することが多く、必要な学力を得られていない」と述べた。ニヨンジマ（Claudette NIYONZIMA）女子の権利保護協会（APFB）理事長は、低所得の家庭の女子の中途退学の理由として、生理用品を購入できないことによる月経時不登校や売春による望まない妊娠などを挙げている。

・ ブルンジの国際障害者デー（10日）

9日、国際障害者デーにおいて、ブルンジ障害者連盟（UPHB）は、ブルンジの障害者が、情報へのアクセスに困難が生じているとして、環境の整備を求めた。また、病院における医療従事者の理解不足による医療ミス、学校における聾啞者のための教師や学習教材不足等を挙げ、障害者の権利の尊重を呼び掛けた。

・ リプロダクティブ・ヘルスに関する会議の開催（18日）

17日、ンクルンジザ大統領夫人が主催したリプロダクティブ・ヘルスに関する会議において、ンディクマナ保健大臣は、「国連の HIV/AIDS90-90-90 目標に沿って行った様々な活動（HIV罹患率、HIV死亡率、HIV患者の生活の質の改善）の結果、ブルンジは著しい成果を得た」と述べた。同大臣によると、HIV感染者のうち自身の感染を認識している患者の割合が、2010年の40%から現在は84%に増加した。また、HIV陽性と診断されて抗ウイルス治療を継続して受けている患者は、2010年の38%から83%に増加し、そのうち89%がウイルスを抑制した。同大臣は、「2008年には、HIV/AIDS に感染した人は6%と言われていたが、2017年以降、HIV陽性はブルンジ国民の0.9%となった。一方、都市部では約2%の罹患が確認されている」と述べた。

（了）